

差別解消支援地域協議会活動促進事業について

1 背景

都条例において、障害等に関する正しい知識を持つための教育が行われるよう、都は必要な施策を講ずるものとしており、広く都民や事業者を対象にした説明会等を実施してきたが、特に子どもを対象とした施策を今後さらに進めていく必要がある。

障害等に関する教育を推進するためには、障害者にとって身近な地域において取組がなされることが重要とされていて、地域の実情に応じた取組を行うネットワークとして、「差別解消支援地域協議会」が用意されている。都として、協議会の活動を積極的に促進していく必要がある。

2 事業の目的

身近な地域において子どもの頃から障害に関する知識・理解を深められるよう、区市町村の障害者差別解消支援地域協議会が実施する先進的な取組を支援することで、障害への理解や互いを思いやる心を醸成し、共生社会の実現を目指す。

3 補助対象経費

- 障害者差別解消支援地域協議会の取組のうち、都が先進的な取組（※）と認めたものに係る経費
 - （※）先進的な取組の例
 - ・小学生、中学生等を対象とした副教材等の作成
 - ・長期休暇を利用して行う障害のある子どもとない子どもの交流会、親子宿泊会等のイベント実施
 - ・障害当事者等による出前授業の実施
- 障害者差別解消支援地域協議会には、取組内容の検討や実施、実施後の効果検証を行うものとする。

4 事業の実施主体

事業の実施主体は区市町村とする。

5 補助基準額

1 区市町村あたり 年額 1,000千円 （補助率1／2）